

太平洋戦争後期における連合国側の戦略

ジョン・フェリス

1943年12月までに、2年に及ぶ厳しい消耗と軍需品増産を目的とする産業動員のあと、アメリカは日本軍に対して圧倒的な優位に立った。しかし、その時点では状況はそれほど明確ではなかった。アメリカの司令官たちは、日本軍が以前と同様に抵抗すると予期しており、それは東京の当局者たちと同様であった。事態がどれほど変化していたのか、誰も理解していなかったのである。アメリカの司令官たちは、1944年から45年にかけて、自軍のチャンスを正確に把握しようと時間をかけていたが、その麾下部隊は常に予想よりも大きな成功を収めていた。その間にアメリカの戦力は膨大なものになっていたが、それを単純な手段を通して勝利に変換することができずにいた。アメリカの優位は日本軍の威力（1944年中は連合軍の戦略と作戦に混乱を引き起こすのに十分なほど強力で、1945年に入っても挑戦はできていた）により、またアジア太平洋戦域の純然たる広大さにより、そして特に政治的な問題により制約を受けていた。こうした問題には、アメリカ当局が戦後の太平洋地域および全世界に確立しようと願っていた戦後秩序を追求する同盟国であるイギリス、ソ連、および中国国民党政権との関係が含まれていた。しかしながら、こうした問題の中でも最大のものは、合衆国陸軍と海軍の競争意識だった。両軍は太平洋戦域での作戦と戦略を、戦後のワシントンにおける立場、特にお互いに対する立場にどう影響を及ぼすかという視点で見ようになっていたのだ。こうした問題のすべてが、戦略と政治が合体した一つの問いに結びついていた。すなわち、アメリカはどのように日本を占領統治し、アメリカ政府が戦後世界に確立しようと望んでいる秩序にもはや脅威を及ぼさないように日本の社会政治制度をどう変えていくのか、ということである。このような作戦、戦略、および政治プロセスの組合せと情報活動の影響がダグラス・マッカーサーに有利に働き、1945年のアメリカの勝利と日本の敗北の性質、さらに戦後の情勢を左右する重要な結果が得られたのである。こうしたできごとを通して、戦略、軍事力、および政治が複雑に、そしてしばしば逆説的に結びつけられたのだ。

1944年までに、日本とアメリカの間の軍事力の均衡は、量の点でも質の点でも決定的に変化していた。アメリカはその経済活動の33%を太平洋戦域に振り向けるだけで日本が展開できる産業資源に対する割合が300%にもなった。航空機においてはアメリカは生産数の点で日本を劇的に上回っただけではなく、質の点でも日本のレベルを遙かに引き離していた。ヘルキャットのような戦闘機は、零戦のような日

本が更新できないまま飛行隊の標準装備としていた機体の弱点を突くように特に設計されていた。また B29 爆撃機による爆撃を防ぐことができる武器は日本にはなかった。さらに悪いことに、合衆国陸海軍と異なり、日本は損害に見合うだけの新人パイロットを養成できずにおり、結果として、第一級の敵に対して未熟なパイロットが旧式機で対抗することになっていた。1944 年までに、日本は通常の航空戦力でアメリカに対抗することはもはやできなくなっていた。アメリカのフィリピン侵攻の際に、日本軍司令官たちはその事実を認識し、神風特別攻撃隊や、合衆国海軍を引っ掛ける餌として航空母艦を使用するといった異例の対処行動を取った。こうした動きには効果があり、神風特攻隊はアメリカ人を震え上がらせ、アメリカ海軍に高くつく大損害を与えたが、アメリカの制空権を脅かすには不十分だった。航空戦力が地上および海上の作戦に中心的役割を果たすことを考えれば、こうした失敗は戦闘のあらゆる次元で大きな影響を及ぼした。

また、その間にアメリカ海軍は一群の新艦艇を受け取っていた。これは 1941 年 12 月の開戦前に建造を始めていたもので、海軍艦艇のあらゆる種類において圧倒的な優位に立つだけの戦力だった。アメリカ海軍の水上艦艇および潜水艦は日本艦に対して、個艦レベルでも優っていたが、制空権も握っていた。1944 年の大日本帝国海軍はアメリカ海軍より小規模であるとはいえ、強力な艦艇と指揮官を持つ信頼すべき艦隊であった。帝国海軍が「無力化」されたかどうかという問題が、どちらが守りに入りどちらが攻めるのかを決めるワシントンの戦略計画に影響を及ぼしていた。1944 年 6 月の「マリアナの七面鳥撃ち」(訳注：マリアナ沖海戦)でのアメリカ海軍の勝利の後、戦略計画者はアメリカ軍が硫黄島が台湾にまっすぐ飛びかかることができると決定した。実際の硫黄島侵攻の 10 か月前のことであった。しかし、彼らは、日本海軍が堅固な陣地に拠ってその拠点を固守しアメリカ軍に出血を強いるだろうと考えて、この計画を放棄した¹。日本海軍の戦力は本物だったが、消耗性資産だった。日本海軍は常に、アメリカ軍が東京に 1 歩近づくのをもた許容するのか、それとも潰滅の危険を冒して抵抗するのか、というジレンマに直面していた。1944 年 10 月まで、日本海軍はアメリカ軍（およびイギリス軍）の行動をなんとか封じ込め、レイテ沖海戦では一種の勝利を収めかけた。連合艦隊司令長官〔訳注：当時小沢は第三艦隊司令長官〕小沢中将は敵であるスプルーアンス提督とハルゼー提督の心理を明確に理解しており、1944 年のふたつの主要海戦でそれを利用した。その過程で、小沢提督はハルゼー提督より優れており、スプルーアンス提督をもわ

¹ J.P.S. 404/7, 11.7.44, Records of the Joint Chiefs of Staff, Part 1, 1942-1945, The Pacific Theater, Reel 9, (University Press of America), J.I.C. 143/4, 20.7.44, J.W.P.C. 91/3, 12.8.44, Records of the Joint Chiefs of Staff, Part 1, 1942-1945, The Pacific Theater, Reel 10, (University Press of America).

ずかながら上回っていた。マリアナ沖海戦では、小沢は艦載機による第一撃を行った。レイテ湾では、大規模な艦隊を優勢なアメリカ軍の隙間を縫って侵入させ、脆弱な兵員輸送船と水陸両用戦艦艇に接近させた。麾下の艦隊は両方の海戦で決定的なほとんど呆れるほどの敗北を被ったが、しかし、これは、日本海軍が特に空中においてもはやアメリカ海軍と直接対決することができなかったからである。1944年1月から10月までの間に、日本海軍は一方的な大敗を喫し、一方アメリカ海軍は東京に向かって2,000カイリ前進した。1945年、アメリカ海軍は再度同じように成功し、日本本土への攻撃を容易に可能にした。この段階までに、日本海軍の通常の作戦行動は自殺行為の形態を取るようになっていた。

このような空中および海上における失敗が、日本の戦略を台無しにした。1943年遅くまで、日本は連合国に対して妥協による和平を強いて、新たに獲得した領土のほとんどを維持しようと願っていた。そのため、ニューギニア東北部とマリアナ諸島の戦線で遅滞行動を取り、次にシンガポールからフィリピン、台湾、そして日本本土と延びる内側防衛線の拠点を防衛して敵を疲れさせることを狙っていた。この戦略は、1942年から43年にかけてのソロモン諸島作戦での経験をより大きなスケールで繰り返す試みだった。大日本帝国陸軍は拠点を保持して、敵が前進時に一つ一つ取らざるを得ないようにさせ、長期的に続けるには損害が重くなりすぎるようにすることを期待されており、その間に日本の航空部隊と艦隊がアメリカのそれを無力化し、アメリカの広域機動能力または縦深攻撃能力を奪うことになっていた。しかし、結果的には、日本海軍と航空戦力が破壊される一方、敵は日本軍の拠点のほとんどを迂回して内側防御圏内に侵入していた。日本は海外の帝国領土を防衛する能力あるいはそこから物資を得る能力を失う一方、本土は封鎖と侵略の危険に曝されていた。

その結果として、日本の防衛は、1941年以来その絶対的な質について劣化していない唯一の枢軸国部隊である日本陸軍にかかることになった。1944年、アジア大陸では、日本陸軍は依然として連合軍の戦略を狂わせることができた。中国南部および中部での一号作戦は、国民党に屈辱を味わわせ、連合軍にその戦略の再構築を強いた。その戦略とは、日本に対しアジアの人的資源とアメリカの航空戦力を解き放ち、太平洋を横切って、中国で戦争のクライマックスを迎えるというものであった。日本陸軍はまた連合軍の作戦を粉砕することもできた。インパール コヒマへの攻撃速度はイギリス軍の指揮官たちとインド軍にショックを与えた。両軍が防衛に成功した理由は、連合軍航空部隊と輸送機が利用できたためという一点に尽きる。また、日本陸軍のルソン島守備隊は、戦略的には不必要な作戦においてアメリカの大部隊を釘付けにしていた。満州で、また、ビルマ作戦の最後の数ヶ月でそうだった

ように、日本陸軍は近代的装備の不足により機動作戦においては全滅の危機にさらされるのが当たり前になっていた。その間、多くの部隊が太平洋の島々で消耗され、これらの島々を敵は迂回することができた。それでもなお、1945年8月まで、日本陸軍は中国と東南アジアを支配下に維持することで日本の戦略を推し進めており、アメリカ軍が攻撃を選択した場所では猛烈な防衛戦を展開していた。日本陸軍は、前進航空基地を確保するアメリカ軍の能力を妨害し、アメリカの爆撃量を減らし、損傷や燃料欠乏による未帰還機を増やすことで、日本の最上の対空防衛手段となっていた。日本陸軍は海外の島々や日本本土への連合軍の侵攻を防ぐことはできなかったが、敵に慎重に考え直させる程度の損害を与えることはできた。

1944年から1945年にかけて、日本陸軍の戦術と部隊の質は場合によって大きく異なっていた。司令官たちは攻撃では向こう見ずになれた。最も目立つ例はビルマ戦での牟田口將軍の戦術で、1942年8月以降、鉄条網と機関銃に拠る敵陣地に対してわずかな準備砲撃のあと安易に人海戦術で突撃をするのが標準的反撃法になるまでに退化していた。しかし、防御においては依然として強力な拠点を構築しており、1943年後期以降の作戦は連合軍の火力の優位にうまく対応したものになっていた。アメリカ軍が1945年にルソン島、硫黄島、および沖縄で対戦した司令官たち（山下將軍、栗林將軍、および牛島將軍）は米軍にとっても好敵手の有能な指揮官で、悪い状況を最大限に上手く利用していた。たとえそれが中心的問題であっても、火力という一つの問題を別にすれば、特に息を呑むばかりの自己犠牲という独自の特徴からすれば、日本陸軍部隊は戦争の終わりまで質の点で敵に匹敵していた。ビルマにおける英印軍司令官スリム將軍は、「日本軍はよく訓練された敵軍であったが、私の経験では、常に最後まで戦い抜いていた。どこの軍隊でも最後の1兵最後の1弾まで戦うということを口にするが、日本人が唯一それを実行した国民である」と述べている²。連合軍部隊は通常、日本軍部隊が選んだ土地で、しかも十分に構築された陣地に拠る日本軍と戦わなければならなかった。こうした状況で、1944年中、アラカン山脈のラザビールでのインド軍部隊でもサイパン島のアメリカ陸軍第27師団でも、数に劣る日本軍部隊が第二線級の部隊の進撃を止めていた。また、沖縄と硫黄島での日本軍の抵抗ぶりは最良のアメリカ部隊および指揮官たちにショックを与えた。

連合国陸軍は堅固な防御拠点到る日本陸軍部隊を打ち破るには、十分な部隊密度と火力を維持しなければならなかった。また、可能な場合は自らの移動能力と日本軍の絶え間ない正面攻撃を行う傾向を利用した。場合によってはこのやり方が容

² *The Times*, 20 June, 1945.

易であった。1945年8月中、日本陸軍部隊は満州の前線1,500マイルに拡がっており、ヨーロッパで装備優秀なドイツ軍部隊を打ち破ったのと同じ戦術と装備一式を持って攻撃してきた優秀なソ連軍部隊の好餌となった³。ソ連軍以外の連合軍部隊は、日本陸軍を破るために、戦争遂行に関する全側面を再調整しなければならなかった。アメリカとイギリスの通常の戦術は、広範囲に火力を集中させて敵の隊列を粉碎してから、その残骸に向けて前進し敵兵を敗走させるか降伏させるように企図されたものだった。この方法でドイツ軍精鋭部隊を破ることはできたが、日本陸軍の平均的部隊を破ることができなかった。敵兵が一連の小さく強固な拠点を全員が戦死するまで保持しようとしている場合、狙いを定めない砲爆撃では全滅させることができず、連合軍部隊が前進すれば粉碎されてしまう。アメリカ軍およびイギリス連邦軍は、相手の日本兵を全員殺すことを学ぶことによってのみ日本軍を打ち破ることができた。第26インド師団の記録によれば、「攻撃目標は毎回、所定の地域の占領ではなくその地域の敵の殲滅でなければならなかった」のである⁴。しばしば、アメリカ軍とイギリス連邦軍は憎しみから殲滅戦術を採用したと考えられがちであるが、それは違う。彼らにはそうする意図は全くなかった。というのは、それには彼らの組織を、将校たちが望まない方向に根本から換えなければならなかったため、非常に不都合であったのだ。殲滅戦術は、日本軍兵士にとっては降伏または生存をほとんど不可能にするものであったが、人種差別主義よりも必要性から採用された。アメリカ軍およびイギリス連邦軍の兵士は、日本軍の兵士をドイツ国防軍の最もナチ化された部分を憎んだのと同様に、また彼らの父親たちが第一次世界大戦中にドイツ軍兵士を憎んだのと同様に憎んでいたのである。連合軍兵士は、たしかに、死ぬまで戦う日本軍との交戦に関連する困難から日本人に対する恐怖と憎しみが元になった複雑な態度を持つようになっていた。ハルゼーは部下将兵に対して公式に、日本人を「殺せ、殺せ、殺せ」と言い続けていた。マッカーサーの情報部長チャールズ・ウィロビーは、そんなわけで1944年に日本軍部隊について次のように述べている。「信じられないくらい汚らしい化け物のような、半分宗教的な狂信者（白人なら耐えられない注射の効果）で最後は噛みついて戦うような麻薬中毒者が、今この瞬間、4千万ドルの戦艦に自殺攻撃を掛けてなすがままにしている。ご本人は傷つかずに地獄へ真逆さまだ⁵」。スリムは、日本陸軍のことを「まるで昆虫のようにしびとく悪意があり無慈悲だという点で他とはまったく異なる、狂信的な、ま

³ David Glantz, *Soviet Operational and Tactical Combat in Manchuria, 1945: 'August Storm'*, (Frank Cass, London, 2003).

⁴ Sequence of Lessons, Arakan, GOC 26th Indian Division, 12.6.43, WO 172/2008, The National Archives, United Kingdom.

⁵ Kay (Willoughby) to Cherie amie (Claire Booth Luce), 26.11.44, Claire Booth Luce Papers, Library of Congress, Box 758,

るで人間の大きさの兵隊アリみたいな敵」と説明している。さらにその軍事的能力については、「日本兵以上にタフで勇気のある敵はまったくない」と賞賛している⁶。アメリカとイギリスの軍事的態度は実用本位のもので、ただひとつの狙いに支配されていた。すなわち、いかにして自軍兵士の払う代償をできるだけ少なくしつつ日本を打ち破るか、ということである。これは、1945年に原子爆弾の使用によって戦争を終わらせようとした決定と同じく終始一貫したものであった。

アメリカおよびイギリス連邦の作戦への取り組み方で、砲火の集中統制という考え方よりも再調整が困難だったものはない。ビルマ、ニューギニア、およびフィリピンで効果的であるためには射撃の洗練度、集中化、および重量は低下させなければならない。そうした性能がヨーロッパで発展していた時にはそうであった。そうしたものは、日本軍が追い散らされつつあるこの舞台には不十分で、しかも巨大な火力の展開は補給システムをばらばらにする可能性があった。将校たちは、自分たちに本当に必要なのは、軽量で容易に展開でき補給面の負担の小さい武器、すなわち迫撃砲や火炎放射器あるいは、砲 10 門による一斉射撃よりも効果を上げる正確な砲 1 門であることに気付かなければならなかった。なぜなら、日本軍の拠点では秘匿と堅固さが重要だったからである。同様に、太平洋の島々への侵攻の際、戦艦が歩兵に対する火力支援の基盤となっていたが、効果を生むためには海上戦闘の場合とはまったく異なる手順と弾薬を使用しなければならなかった。水陸両用戦部隊内では、火力は分隊内の専門家部門に委嘱しなければならなかった。そこでは小銃手は、トーチカに対して火炎放射器や爆発物を使用する兵の保護のために配置されているのである。連合軍の最先端の火力は広く行き渡ってはいなかった。1944年のビルマ作戦中、イギリス歩兵大隊の火力はインド軍部隊に比べて小さく、死者はより多かった。これは、イギリス歩兵大隊の 1/3 は「チンディット」部隊に属しており、この部隊は基本的に白人の兵士から成り、火力支援用武器は持たず、日本軍相手の恐ろしい作戦に投入されたからである。その結果、ビルマのチンディット旅団と中国・アメリカ部隊は日本陸軍が彼らを止めるために被った死傷者数よりも多い損害を被った。しかしながら、その他の場所では火力は日本軍の血を流し尽くすカミソリの刃となった。たとえば、日本軍の対戦車能力は貧弱だったので、戦車は尋常ならざる力を持った。コヒマでは、わずか 1 両の戦車が重要地点に移動するだけで、日本軍の防御を粉碎できた。沖縄では、牛島将軍は麾下将兵に「敵の力の源は戦車である。我が軍の米軍との戦い全般が、その戦車との戦いであることはすでに明白である」と述べている⁷。

⁶ [The Times](#), 20 June 1945.

⁷ Jeter A. Isely and Philip A. Crowl, [The U.S. Marines and Amphibious War, Its Theory and Practice in the Pacific](#).

こうした作戦によって残された結果をもとに戦争終結に関するアメリカの決断が形成された。1944～45年のあらゆる戦闘で、参加したほとんどすべての日本軍人が戦死した。だが、日本軍の死傷者数に対する連合軍死傷者の比率は場合によってかなり異なる。日本陸軍が連合軍を攻撃した場合の死傷者数の違いは驚異的である。インパール戦においては、日本軍と英印軍の戦死者数はそれぞれ 65,000 名と 4,000 名で、英印兵 1 名に対して日本兵 16 名が戦死したことになる。ニューギニアのドリヌモア川沿いのアイタペでは、その比率は 20 対 1、すなわち戦死者は日本兵 10,000 名に対してアメリカ兵 500 名であった。この比率は、日本軍が機械化部隊と機動戦を戦った場合にはさらに厳しいものになる。1945 年 4 月から 5 月にかけて、ビルマのシタン川沿いで、15,000 名の日本兵が戦死したが、インド兵の戦死者は 97 名であった。満州では、ソビエト軍の損害 5,000 名に対して 100 万の日本兵が戦死または捕虜となった。ところが、アメリカ軍部隊が太平洋の島の日本軍部隊を攻撃した場合は、拠点正面攻撃していたため、死傷者の比率は上記ほど連合軍に有利なものではなかった。水兵を除き、ルソン島と沖縄で 11,000 名と 7,000 名のアメリカ兵が戦死したのに対し、日本兵の戦死者はそれぞれ 180,000 名と 110,000 名であった。硫黄島ではこの比率は、7,000 名対 22,000 名であった。さらによくはないことに、こうした攻撃の中には戦略的な意味では不要なものもあったのである。重要な補給基地または航空基地を得るために選択されたのではなく、基本的には政治的理由で選択された島があったのだ。ルソン島侵攻はマッカーサーの権威を高めるためだったし、硫黄島の攻撃は軍種間の確執の結果だった⁸。こうした全ての事例において、連合軍の戦死者 1 名に対して 2～3 名の兵士が負傷のため戦列を離れその多くが生涯残る障害を負った。ルソン島と沖縄ではアメリカ軍戦闘要員の約 50% が死傷したのである。硫黄島では、アメリカ軍死傷者の総計が日本軍のそれを上回っていた。

こうした死傷者の規模と比率は重要であった。なぜなら、1944 年後半以降、日本軍の戦略策定者たちは、どれほど一方的な戦いで国民に重い代償を課すとしても、人員 1 名の損失と引き換えにアメリカ人の意志を打ち砕くという新しい戦略を研究していたからである。彼らの狙いは、アメリカ政府に、天皇制と国体の護持、さらにおそらく一部の海外領土の領有を認める条件付き和平を受け入れさせることであった。この戦略を実現するには、アメリカが日本に侵攻し、信じがたいほどの大損害を蒙って攻撃が頓挫し、一方日本は継戦能力を誇示する、ということが必要であった。神風特別攻撃隊の発案者であり海軍軍令部次長であった大西提督は「もし

Princeton University Press, Princeton, 1951, pp. p 575.

⁸ Robert S. Burrell, "Breaking the Cycle of Iwo Jima Mythology: A Strategic Study of Operation Detachment", *The Journal of Military History*, 68 (10.2004) pp 1143-86.

特別攻撃に2千万の国民が命を犠牲にする準備をするなら、我が国が負けることはない」と述べていた⁹。どれほど恐ろしく無責任なものであっても、この戦略は有効ではあった。原子爆弾がなかったら、この提案がなされたときにアメリカ政府は実際にしたよりもよい条件を申し出たかもしれない。原子爆弾があっても、そうした攻撃能力はアメリカ人の態度を若干動かしただろう。1945年までに、日本陸軍の持つ力は敵に死傷者を生じさせる能力のみになっていた。その能力は、日本陸軍の戦略を躲し、安価に日本を破る手段として原子爆弾を使用するというアメリカの決定に影響を及ぼしたが、また、無条件降伏の要求を取り下げ、代わりに皇室と従来の国家体制の一部を維持するという条件付き和平を採用することも決定された。この状況は日本のエリートと国民に、ドイツ人が受けた権利から比べると、自らの運命を制御するはるかに大きい権利をもたらした。日本の戦力と戦闘は実際のところ、若干の政治的目標を達成したのである。敗北によってある種の勝利を得たのである。

1944～45年にかけて、日本軍の陸海空の戦力は敵軍が素早く最短距離で東京を目指す場合止めることができないところまで落ち込んでいた。しかし、彼らは連合軍の戦略を制約し、政治を生み出した。日本はアメリカ軍を破ることはできなかったが、アメリカの計画を破ることならできるとも思えなかった。日本は勝利を収めるにはもう弱りすぎていたが、その敗北の形を付ける程度の強さは残っていた。実際、日本は競合する対立者のなかで、ほとんどキングメーカーようになっていた。1943年の遅い時期までに、連合軍は日本に対する戦略の複雑な混合物を策定した。連合国内の政治的分裂のため、ただひとつの戦略の追求はできなかったため、無駄と混乱を代価として支払って非情な競争を行い、また彼らの資源の利用を改善するような協力的競争を作りだしたのだ。このアプローチによって、アメリカ海軍が中部太平洋をマーシャル諸島から台湾を通過して中国まで横切る主攻撃軸を發起し、国民党政府の陸軍が日本軍を釘付けにして、アメリカの爆撃機が日本経済の重要資源を破壊する精密爆撃を行う基地を確保できるようにする。ビルマおよびインド洋においてイギリスが限定的な作戦を展開して、この戦略を支援する。イギリス政府と中国政府はこうした狙いを実現するための資源を受け取って満足しただけでなく、それを独自の目的の追求に使用することを望んでいた。その間に、マッカーサーは、ニューギニアからフィリピンを目指して北に向かう軸を連合軍の主な（実際は唯一の）攻撃軸とするという主張は拒否されたが、その線で攻撃を行うのに十分な資源を受け取った。日本は1946～48年まで、アジア全域で日本陸軍が全滅するまでは降伏しないと予想されていた。こうしたプロセスに手を貸してその日を早め

⁹ Barton J. Bernstein, "Understanding the Atomic Bomb and the Japanese Surrender: Missed Opportunities, Little Known Near-Disasters, and Modern Memory", *Diplomatic History*, 19/2, 1995, pp. 258.

るために、連合国は最終的にソビエトが日本に対して介入するよう願っていた¹⁰。

日本がもはや弱体化した海空の戦力しか持たず、強力なのは陸軍部隊のみという状況で、小規模な連合軍部隊が団結して、北海道からホランディア、ヒマラヤをへて雲南にいたる周囲 20,000 マイルに及ぶ外側防衛線内に侵入していた。ヨーロッパ戦域を最大限に見ても、アジア太平洋前線の方が遙かに広く、部隊密度も遙かに薄くなっていた。こうした地政学的状況から政治的な副産物が発生していた。太平洋にはその空間と稼働部隊に対して司令部が多すぎた。1944 年までに、オーストラリア軍は大部分が戦争から閉め出されており、一方で南太平洋司令部および北太平洋司令部は解散されていた。1944 年から 45 年にかけての作戦結果はワシントンで多大な反響を呼んでいたが、太平洋に残る 2 本の前進軸を統制する 2 司令部は一方が陸軍大将であるマッカーサー、他方が海軍大将であるニミッツに率いられていたため、両方に均等に影響が及ぼされていた。同時に、太平洋はアジアの 3 戦域を結びつけるものでもあった。すなわち東南アジア、中国、および満州/シベリアであるが、この各戦域で、アメリカとその同盟国はそれぞれ異なる政治的目標を持っていた。日本は、こうした作戦が集束する中心点に位置していた。日本の戦力とその行使に関わる決意が、上記の作戦の全ての成功と失敗に関係していたし、だからこそ、連合国の将来の戦略についての政治にも関係があった。その影響は意味深いものであることが明らかになった。紙の上では、連合軍は軍種間、国家間に違いのない、アジアと太平洋に共通の戦略を推し進めていた。しかし、日本の抵抗の性質からそうした考え方が複数の個別の戦略へと分裂してしまい、アジアにおける事態と太平洋におけるそれを分離させてしまった。その結果、連合軍がアジアにおいて目指すことに混乱が生じ、軍種間の混乱が助長されてしまった。

アメリカの戦略立案者たちは政治が難しい感情的な問題であることを知った。彼らのどのグループも、自分たちは戦略的目標を追求していると考えていたが、本国および外国のパートナーたちは政治的目標を追求していたのだ。実際は、アメリカ政府の態度は同盟国と同じくらい政治的（あるいは戦略的でない）であったが、同盟国の方はワシントンよりもよほどこれらの問題と自国に必要なこととの関係をよく理解していた。かくして、アメリカの戦略立案者たちは蒋介石の対日戦遂行の失敗、特に国民党にとって第一優先事項であるはずのビルマにおける失敗について、さらに共産主義者との国内競争を重視していることを非難した。しかし、そうした方針を取った蒋介石は正しく、間違っていたのはアメリカ側だった。中国が戦争に影響を及ぼす能力については、さらにそれが言えた。アメリカの意志決定者たちは、

¹⁰ Grace P. Hayes., *The History of the Joint Chiefs of Staff in World War II: The War Against Japan* (Annapolis, Md., 1982)

イギリスに関して、特にイギリスの太平洋戦争への参加に関して偏執的だった。実際、どこの国でも誰でもがそうであるように、イギリス政府も自国軍（および同盟国から借り受けられる兵力ならなんでも）を自国の戦略と政治的利益を推し進めることに使用しようと考えていただけでなく、太平洋戦域における自国資源の少なさと行動の自由の小ささについても理解していた。チャーチルが大英帝国の資源を東南アジアにおけるイギリスの目標の達成に使おうと試みた際、イギリス参謀本部は珍しく反対意見を唱えた。そうした資源が限られていることをよく理解しており、英米間軍事協力の基本パターンを崩したくないと考えていたためである¹¹。再度、1941年12月以降、アメリカ政府はソビエトに対し日本への干渉行動を起こすよう強く迫っていた。ソビエトが潜在的同盟国として最も強力であることが分かっていたからである。しかし、ソ連邦が太平洋戦争に参戦するまでの間に、アメリカはヨーロッパの占領地でのロシア人の振る舞いを見聞して、その政治的目標について疑念を抱くようになっていた。しかし、アメリカ政府は、アジアの戦後政治に対するソビエトの影響を恐れる以上に、赤軍の日本陸軍との戦いから得られる助力に価値を見いだしていたのである。

たとえ政治面で懸念があったとしても、同盟国に対するアメリカの態度は、その戦後の振る舞いではなく戦争遂行能力によって変化した。しかしこれは軍種間の問題についてはあてはまらなかった。アメリカ陸軍と海軍は、開戦以来、対日戦の進め方に関して、激しい論争をしていた。勝利が視野に入ってきて、作戦の結果が戦後のワシントンにおける権力に結びつくようになると、議論はますますとげとげしさを増した。太平洋での作戦では、ヨーロッパの戦いよりもはるかに、軍種間の政治的な駆け引きの側面が強かった。いや、おそらくそれが中心の問題であった。陸海軍ともにそうであったが、特に海軍は、戦間期の耐乏生活の記憶、日本を打ち破った後で再びそうなるのではないかという恐怖、さらに奇襲攻撃はもう二度と受けたくないという決意に突き動かされていた。日本を打ち破ったのは陸軍よりも海軍なのだということを証明しようという野望が海軍作戦部長キング大将の戦略の原動力になっていたのだが、これは陸軍航空軍（USAAF）が戦略爆撃が真の勝因であることを証明しようと狙っていたのとまったく同様であった。キングとマッカーサーがそれぞれ唱えていた太平洋を横断する進撃路は、日本軍を破るのと同じくらい相手を打ち負かすことを意図したものだ。海軍長官のジェームズ・フォレストルは1945年4月に硫黄島にひるがえる星条旗を見た際に、「海兵隊はこれであと500年はまちがいなく安泰だ」と言ったのである。太平洋における最先任の将軍として、

¹¹ Draft and revised minute from Chief of Staffs to Winston Churchill, 10-12 May 1944, Lord Alanbrooke Papers, 6/3/11, Basil Liddell Hart Centre for Military Archives, King's College, London.

マッカーサーは鋭い政治的感性を持っていた。1942年、マッカーサーは、イギリス軍連絡将校に対して「ルーズベルト大統領のスパイがキッチンシンクのすぐ下にいるんだよ」と言っていた¹²。1944年、マッカーサーは上官と部下に対して、アメリカ海軍が、太平洋戦域全地上部隊の戦時司令官にするために海兵隊に大將の階級を創設しようとしている、と警告した。その究極的「目標は、戦後、全ての海外拠点を海兵隊によって統制し、陸軍は本土防衛軍かなにかとして使うことだ」というのであった¹³。幸いなことに、この議論にはニミッツや陸軍参謀総長ジョージ・マーシャル將軍のようなまともな大人も関係していた。しかし、彼らもアメリカ軍司令官たち、特にマッカーサーとほとんどの提督との間の政治的分裂の結果を消し去ることはできず、単に抑制できただけだった。

日本陸軍の作戦行動がアジアにおける連合軍の戦略の政治面を形作った。日本陸軍が一号作戦でとった攻勢により、国民党軍の弱体ぶりと、中国にアメリカ爆撃機の基地を置くのは不可能であることが示された。この事実、蒋介石と在中國アメリカ軍司令官スティルウェル將軍との疎遠な関係も加わって、ワシントンは中国を戦争遂行の重要要素としては放棄することになり、さらに戦後の国民党に対する政策にも影響を及ぼした。すなわち、日本陸軍は連合軍戦略の冠石を打ち砕き、戦略の再構築を強いたのである。また、日本軍の作戦行動には、戦略再構築に影響した別のものもある。1944年、イギリスは東南アジアで勝利するための手段も目標も持っていなかった。ビルマで攻撃に出るといふ牟田口の決定により、ようやく英印軍は勝利という結果を得ることができた。日本陸軍は、どこに配置されていようと敵軍は弱体であると信じており、イギリス連邦軍に対しても、自軍に有利で戦いたいと考えた場所で攻撃した。そして、その選んだ場所は、速やかな勝利が大惨事のどちらかになるに違いない、敵地深くに突出し兵站面が脆弱な地点だった¹⁴。そうした勝利によっても、イギリスが1941年から42年にかけて被った政治的打撃の全てを回復することはできなかったが、その立場は間違いなく改善した。一号作戦の影響として、勝利にはアジアにおける日本陸軍を全滅させることが必要だという考えも相まって、アメリカ政府にはソ連の対日干渉が必要だという考えが強まった。実際に赤軍が侵攻したとき、日本陸軍が示した全くの脆弱さから戦略的政治的結果が

¹² Christopher Thorne, "MacArthur, Australia and the British, 1942-1943: The secret journal of MacArthur's British liaison officer (part 1)", *The Australian Journal of International Affairs*, 29/1, 4.75, p. 67.

¹³ Jay Luvaas, (ed) *Dear Miss Em, General Eichelberger's War in the Pacific, 1942-1945*. Greenwood, Westport, CT, 1972, p 260.

¹⁴ John Ferris, "The Anglo-Japanese War In Asia, 1941-45", in Ian Gow, John Chapman and Hiram, Yoshi (ed), *The History of Anglo-Japanese Relations, 1600-2000, Volume III, The Military Dimension*. (Palgrave Press, 2002), pp. 186-201.

生まれた。

なによりも、日本軍の成功と失敗とがアメリカの戦略の政治を変えたのだ。それもおかしなやり方で。日本陸軍が中国陸軍を打ち破ったこと、日本海軍が消滅してしまったことがあいまって、アメリカ海軍の立場が弱くなり、マッカーサーの立場が強化された。1944年後期まで、アメリカの日本に対する成功の鍵は海軍であったが、海軍がその仕事をあまりにも上手くこなしてしまい、加えて陸上の問題に関する解決策、つまり傲慢な日本を打ち破る方法を持たなかったがために、その立場は弱くなっていた。アメリカ軍を指揮するために提督よりも将軍が必要だったうえにこのような状況が加わって、その条件を満たす者としてマッカーサーが選ばれ、海軍が海で達成したことにただ乗りできるよう解き放たれたのである。

この不測の事態は情報活動によってもたらされた。つまり、情報活動が単にアメリカの日本に対する力を強化したばかりではなく、あるアメリカ軍司令官の別の司令官に対する力も強化したのである。1942年から43年にかけて、アメリカの航空部隊と海軍は情報活動から良好な支援を提供されていたが、それは陸軍に対する支援よりも大きいものだった。それは、アメリカの暗号解読者たちが日本陸軍の暗号通信よりも日本海軍の暗号通信の解読の方で大きな成功を収めていたからで、一方で大規模な作戦行動は陸上よりも海上のものの方が発見しやすかったということもあった。1944年から45年にかけて、海軍にそれまで同様に多くの情報を与えようと暗号解読と偵察が継続されていたが、海軍の方はその必要をあまり感じなくなっていた。その戦力があまりにも圧倒的だったからである。たとえ「ウルトラ」でも小沢の心は読み取れなかったが、スプルーアンスやハルゼーが1944年の大きな戦闘をさらにうまく指揮するために必要な情報はそれくらいしかなかったのだ。しかし、マッカーサーの場合は、反対に、日本陸軍の暗号の解読がうまく行くようになったために以前よりは多くの情報が得られるようになり、さらに指揮下の海上作戦能力が向上したので、その情報をあらゆる形で利用できた。彼はまた、情報について、提督たちよりも多くのものを必要としており、また得ていた。1944年4月以前および1944年11月以降の太平洋におけるマッカーサーの軍事的記録は質の点でさまざまである。マッカーサーは、攻撃性、意志の力、賭博師の本能、および水陸両用作戦の才能を明らかに示している。それに対して、敵の意図を誤解する、部下に非現実的な命令を下す、および敵の最も強い場所を直接攻撃するといった傾向もあり、マッカーサーの指揮する陸上戦闘は大損害を出して泥沼化する、すなわち彼が苦手とする作戦行動にはまり込む傾向があった。危機のときにはマッカーサーの最悪の部分が出て、うまくいっているときに最良の部分が出た。1944年半ば、マッカーサーは、自身の指揮権を太平洋における連合軍の戦略の周縁部から中心へと移

して、印象的な作戦を指揮した。彼がそうしたのは、その時点で敵よりも強大な兵力を持っており、機動戦を戦うのに有利な状況があったからである。しかし、ウルトラがなければ、マッカーサーはこうした資源を最大限に有効にあるいは大変上手く利用することはまったくできなかったであろう¹⁵。

1944年初め、ウルトラの関与の前は、マッカーサーは、たとえばニューギニアの日本軍の主抵抗線であるハンサ湾に直接攻撃を掛けるなど、型にはまった作戦を追求していた。日本軍の防備の外殻に対する直接攻撃は失敗したのももっともで、南西太平洋地域総司令部（South-West Pacific Area、SWPA）を取り残された存在としていた。しかし、ひとたびウルトラがニューギニアにおける日本軍の展開状況、ハンサ湾の兵力、およびホランディアの主補給基地の脆弱性を明らかにすると、マッカーサーはそれまでの自分の計画を窓から放り出した。マッカーサーは中程度の損害の危険と引き換えに、攻撃的な指揮と大きな利得を得る計算された仕事に、正確な知識と兵力の優位というものを加えた。1944年4月、ホランディアに海からの攻撃が行われ、南西太平洋における日本の防備を粉砕した。さらにその後2か月余りで、日本が防備を固める前に、迅速な水陸両用作戦でニューギニア北西部を奪った。1944年4月から7月の間に、マッカーサーはそれまでの24か月の5倍以上の距離を躍進し、損害を抑えつつ日本陸軍の5個師団を潰滅させるか迂回するかし、日本の外側防御線を打ち破った。マッカーサーはまた、予定日より5か月早く、フィリピン攻撃の足がかりになる基地も奪った。次に、1944年10月中に、レイテ島の弱体な守備隊を奇襲攻撃した。これを金床として、アメリカ軍のハンマーが3個師団を蹂躪し、また、アメリカ海軍の貢献により、日本の通常海軍部隊と航空部隊の残存兵力を粉砕した。この勝利により、マッカーサーは日本軍の内側防御線であるフィリピンを迂回して、大日本帝国の心臓部、シンガポールから東京までの海上交通線を直接攻撃する機会を得た。

こうした作戦と、強固な拠点は迂回するが、前進基地として使える戦略的に重要な地域の防備の弱い地点は攻撃するというマッカーサーの戦略は、情報活動、特にウルトラに依存していた。しかし、ウルトラは、アメリカ軍がフィリピンに上陸するとすぐにその機能を失いはじめた。日本軍の最も内側の防御線の各拠点には強力な守備隊が配備されており、厳しい戦いを避けることはもはやできなかった。さらに、マッカーサーは、フィリピンの確保を手段ではなく目的と考えていたため、フィリピン諸島の大部分について迂回するのを拒否し、主要な島については侵攻する

¹⁵ Edward Drea, *MacArthur's Ultra, Codebreaking and the War Against Japan, 1942-1945*, (University Press of Kansas, 1992).; Ferris, J.R., and Michael Handel. "Clausewitz, Intelligence, Uncertainty and the Art of Command in Modern War", *Intelligence and National Security*, vol. 10, no. 1, January 1995, pp. 1-58.

ことを強く主張した。結果として、日本軍の拠点を迂回するのではなく、アメリカ軍を直接ぶつけたのである。そしてつぎに、このような戦闘ではまさにウルトラが供給できる最低限の情報のような支援が必要であった。1944年3月から10月のマッカーサーの作戦は、ウルトラが最もうまく取得できる敵の戦略的意図、認識、配置、および移動についての情報に基づきSWPAを利用することに依存していた。そうした情報により強固な拠点と弱い部分の中心を識別できたのである。SWPAが敵の脆弱な地点を決定できた場合、迂回できるのであれば強力な守備隊の編成についての正確な情報は不要であった。そこまでは運がよかったのであるが、1944年半ば以降、アメリカ軍がまさに攻撃しなければならない守備隊についてその総兵力を集計し損なう（しばしば100%のずれ）ことがあり、そうした情報評価が不満足なものになった。

迂回戦略が放棄されるとすぐに、情報に関するこうした問題が重要性を増してきた。日本陸軍および日本の軍隊と補給品の海上輸送能力を全滅させるためには、海軍の問題に関する通信を傍受しての暗号解読では不十分であった。こうした通信が、SWPAが上手く利用してきた材料の主な情報源であったのだ。日本陸軍の作戦暗号から以前よりも多い情報が得られたとはいえ、陸軍部隊の兵力についての情報はほとんど得られなかった。SWPAは引き続きこれらの問題について誤解したままである一方、マッカーサーは、自分の聞きたいことを言っていない場合はウルトラを無視していた。アメリカ軍がフィリピン諸島に入ったころにはウルトラはますます有用性を減じていた。断片的情報と希望的観測から、ウィロビーはルソン島の日本軍守備兵力を50%、130,000名も少なく見積もっていた。SWPAのルソン島侵攻計画は、この推計値をもとにしていた。マッカーサーは、急速で冒険的な作戦行動の実施を望んでいたが、もしそのとおり実行されれば、優秀な指揮官の下で効果的に展開している強力な敵部隊の手中にまっすぐに飛び込むことになっていただろう。幸運なことに、マッカーサー麾下の陸軍司令官クルーガー将軍は、同じデータを検討して日本軍の兵力を正確にそしてSWPAよりもうまく見積もっていた。クルーガーは、日本軍の戦力を適切に考慮に入れた幅広く慎重な進撃によって戦闘を行った。これによってアメリカ軍の死傷者を最小化できたが、作戦行動の速度も極めて低くなった。

九州侵攻計画であるオリンピック作戦のために、アメリカの計画策定者が利用できる戦略情報の出所はウルトラしかなかったが、いくつかの点でウルトラは極めて有効であった。ウルトラは九州に配備された14個師団のうち13個の位置を突き止めてその戦略を明らかにしたが、その兵力は特定しなかった。そのため、ウィロビーは九州の日本の兵力を40%も低く見積もっていた。マッカーサーは敗北主義だと

してこの計算結果を却下し、日本軍部隊はさらに小規模であるとした。戦争直後、マッカーサーは「日本軍は、結局は正面攻撃になるであろうものに対する防御において精強であるため、主要な攻撃（つまり関東平野における作戦）は、おそらく致命的なものになったであろう。クルーガーの九州上陸は簡単な仕事であるが、おそらく 15,000 名以上の死傷者が生じただろう」と述べている¹⁶。この推測はありそうにないものだ。この問題に関する評価は全て独断であるが、九州でのオリンピック作戦の作戦行動で発生するアメリカ軍の死傷者は、ルソン島で経験された日本陸軍の強さを基準として推計すればおそらく戦死 45,000 名前後、沖縄での比率からすれば 65,000 名、硫黄島での比率からすれば 300,000 名前後であったろう。沖縄では 1,900 機の特攻機の攻撃で、海軍艦艇 36 隻が撃沈または撃破され、乗組員 5,000 名が戦死した。そこからすると、九州では特攻機 7,000 機が出撃でき、おそらく 133 隻を沈め 18,500 名の水兵が戦死しただろう。日本軍守備隊 900,000 名のほとんど全員が戦死し、九州南部の民間人 500 万人の大部分が犠牲になったと思われる。さらに、東京攻撃の際は司令官として指揮する予定だったアイケルバーガー将軍は、「戦後相模湾の海岸で行った訓練の際、上陸用舟艇の使用を極めて困難にする砂州があることが分かったが、そこからすれば実際の上陸作戦がうまく行ったかどうか、まったく確信が持てない。日本軍の守備はほとんど難攻不落で、守備隊は訓練が行き届き熱狂的であった」と書いている。同様に、1946 年にスプルーアンスは、九州は「ジャップでいっぱいだったから、確保するには長い時間がかかったろう」とし、日本軍の航空機は「特攻によって、任務部隊にすさまじい損害を与えただろう」と述べている¹⁷。幸いなことに、マッカーサーの楽観主義による計画が試されることはなかったが、それは部分的にはウルトラの及ぼした影響のためだった。

1944 年から 45 年を通じて、ウルトラはアメリカの戦域レベルでの戦略の政治を形作った。1942 年から 1943 年にかけて SWPA は重要度では第二線級の司令部であった。1944 年の作戦によって、SWPA の担任地域は日本本土攻撃の基地としていかにもありそうな場所となっていた。そして、マッカーサーは速やかにフィリピンをアメリカの戦略の前面に据えた。一方、キングは台湾侵攻を目指していたが、これは部分的にはマッカーサーを僻地に閉じ込めておくことが狙いだった。太平洋におけるアメリカの戦略の支配者として、マッカーサーの潜在的ライバルであったニミッツとハルゼーがマッカーサーの立場を受け入れていたが、統合参謀本部はあまり

¹⁶ Luvaas, *Dear Miss Em*, p 300. マッカーサーは「casualties（死傷者）」という語を、戦死よりも広い意味で使用しており、15,000 名という数字にはおそらく負傷者も算入している。そこからすると、マッカーサーの予想していた戦死者は 4,000 名のみと考えられる。

¹⁷ *Ibid.*, p. 310; “Talk with Admiral Spruance, 29 June 1946”, by Morison, Samuel Elliot Morison Papers, Box 8, Library of Congress.

協調的ではなかった。ここで、ウルトラはマッカーサーにとって切り札となった。1944年6月から8月にかけての、将来のアメリカの戦略についての議論において、日本軍の能力と意図の評価はまずはウルトラを基盤としていたのである。この時期のマッカーサーの作戦行動、フィリピン侵攻計画の度重なる練り直し、および攻撃の素早さは、しばしば彼の戦略への反対派によってウルトラの情報の解釈から引き出された議論を乗り越える必要から、作戦面だけではなく政治的側面についてもウルトラによって形成されたものであった。マッカーサーは狙いを達した。

逆に、ウルトラは、史上最大の上陸作戦を指揮するというマッカーサーの野望、ちなみにそれはその名誉をアメリカ海軍から奪うものであったが、その代価をアメリカ人および日本人も同様に九州で支払わなくて済むようにした。地上軍指揮官としてのマッカーサーの不手際と不正確な情報解釈の組合せは日本で破滅的な結果を生んだかもしれないが、マッカーサーの評判と数百万の人命が原子爆弾の鐘の音とともに救われた。そして、それはまた、マッカーサーの経歴に大成功をももたらした。日本における「アメリカ総督」という、彼以上に上手くこなせる人物はいないであろう任務である。ウルトラは、アメリカが原子爆弾の使用によって日本を打ち破るという決定を下す基盤であった。1945年夏にアメリカの意志決定者が使用できた戦略情報の提供源は「マジック」ではなくウルトラだった。マジックは、1934年以来東京での権力闘争に敗れ続けて来た日本のリベラル派の意図を間接的ながらもはっきりと示していた。マジックはさらに、彼らが、アメリカ政府が受け入れないであろう条件を追求しているとも明らかにしていた。これが、まさに、アメリカの指導者たちに日本の平和の動きは真剣なものではなく、おそらく単にアメリカの意志を弱めることを意図していると確信させることになった¹⁸。マジックは、外交の成功には軍事的圧力がさらに必要だと示していた。その一方で、ウルトラは、日本陸軍の能力と日本の政策決定を支配している党派の意図を明らかにしていた。九州における日本軍の兵力についてはウルトラでも完全に示されてはならず、依然として40%低く見積もられているままであったが、ウルトラ情報では日本陸軍は九州を第二の沖縄にし、最後の一兵まで戦って、数百万の日本人は言うに及ばず数多くのアメリカ兵を道連れにするつもりであることを明らかにしていた。ウルトラは、ワシントンの軍事顧問全員に対して、マッカーサーが楽観的に過ぎ、水陸両用作戦はいかなるものでも高くつきすぎるということを確信させた。アメリカの政治家の原子爆弾に対する態度は、全体として情報記録の評価に現れている。アメリカ政府が水陸両用作戦に代わる効果的な代替手段を発見するように、情報機関が促したの

¹⁸ Gerhard Krebs, "Operation Super-Sunrise? Japanese-United States Peace Feelers in Switzerland, 1945", *The Journal of Military History*, 69, (10.05), pp 1081-1120.

だ。

1942年より前、アメリカの対日戦争計画は常に艦隊の東京湾への進入で終わっていたが、封鎖と爆撃による包囲攻撃を除いて、手に負えない日本を降伏に踏み切らせるための明確な考えがあったわけではなかった。1945年夏までにその問題はもう目前のものになっていた。いくつもの解決策が俎上に上っていた。第一に、単に封鎖を継続しても、手早い勝利が約束されているわけではなく、偶発的に莫大な人的損害が発生することもある。USAAFは日本の輸送システムを全滅させる準備をしていたが、それによって発生する飢餓で数百万の市民が死亡する恐れがあった。トルーマン大統領の軍事顧問たちは、この方法は不適切であると見なしており、代わりに日本への上陸作戦に賛成していた。彼らはその種の作戦による損害を明確化していなかったが、一般的にはルソン島と沖縄をアメリカの死傷者数を求めるモデルとして使用し、死傷および行方不明の合計が5万人前後から10万人までくらいであろうと考えていた。統合参謀本部議長リーヒ提督はアメリカ軍攻撃部隊250,000名の33%が死傷するだろうということ、そしてそれは沖縄での死傷者数の300%以上にあたるということを示唆した。リーヒ提督の同僚にはこの推計に異議を唱える者はいなかったが、もし彼らが日本陸軍の九州での兵力を知っていたら、この数字はさらに高くなっていただろう。トルーマンは、まさにその瞬間まで「日本の端から端まで沖縄の再現を防ぐ可能性があるものと願っていた」というコメントをしつつ、勧告を受け入れた¹⁹。一部の参謀将校はさらに悲観的であった。1944年8月、統合戦略調査委員会（Joint Strategic Survey Committee、JSSC）は「サイパン上陸作戦では、アメリカ兵の戦死1名と複数名の負傷に対して、日本兵の7名を皆殺しにしたことになる。これを踏まえれば、本土で我が軍に対抗するために日本列島に展開していると考えられる日本の地上部隊を全滅させるには、我が軍に50万の戦死者とその数倍に上る負傷者という代価が要求される恐れがある」と述べている²⁰。オリンピック作戦が本当に実行されることになったかどうかは今となっては定かではない。この作戦は常に中止されやすい状態にあった。海軍の上級幹部は徐々にこの作戦への反対を強めており、封鎖戦略に先祖返りしていた。マーシャルは、予想死傷者数について非常に懸念していたため、侵攻地点に原子爆弾を投下し、その後侵攻軍を送ることを検討していたが、皮肉なことに、降下物中の未知の物質により、日本軍の防備による以上の数のアメリカ兵が死亡する恐れがあった。それでもやはり、アメリカの意志決定者は、日本本土侵攻が数か月のうちに発生するだる

¹⁹ Documentary History of the Truman Presidency, Volume One, The Decision to Drop the Atomic Bomb on Japan, (University Publications of America, 1995), pp. 49-56.

²⁰ J.C.S. 942/2, 30.8.44, Records of the Joint Chiefs of Staff, Part 1, 1942-1945, The Pacific Theater, Reel 9, (University Press of America)

うし、交渉も封鎖もその前に戦争を終わらせることはできないという前提で作業していた。こうした状況下で、自然に彼らはより早く少ない代償で戦争を終結させる別の手段を探していた。

そのはっきりとした候補はソビエトの対日干渉と原子爆弾であった。学者は決まって、この2つの問題が競合していてほとんど相互に両立し得ないものであるかのように取扱い、戦争に勝つ手段として両者のどちらが本当に有効であったのかを決めようとし、もう一方が重要でないことを示そうとする。こうしたアプローチは、現代的な視点からも、後知恵であるということからも間違っている。降伏より前はアメリカの政治家は戦略的には重婚者であった。つまり、彼らは2人の花嫁と同時に結婚していた。どちらがどれほどうまく行くものか分からなかったし、日本を揺さぶって降伏に追い込むためには両方が必要になるかも知れないと考えたのだ。どんなに原子爆弾と赤軍の相対的效果を分析しても、アメリカ人の戦略は成功したのだ。1945年8月、赤軍はアメリカ政府のために動いた。さらにいえば、2発の原子爆弾、封鎖、およびソビエトの干渉が非常に緊密に重なり合っていたために、そのどれが決定的であったか決めることはできないし、間違いなくそれぞれ単独ではあれほどの効果はなかったのである。3者の組合せが問題なのだ。方程式からどれかひとつでも取り除くと、計算が合わなくなってしまうのだ。

学者たちは、封鎖やソビエトの介入の道徳性を滅多に問わないが、原子爆弾の道徳性には決まって挑戦する。実際、原子爆弾の使用は不道徳なものではなかったし、人種差別主義の産物でもなかった。この武器は、間に合いさえすればドイツにも投下されたであろう。原子爆弾は憎しみのためやソビエトを感心させるためではなく、あくまで軍用装備として使用されたのだ。仮にアメリカ人が日本人が好きだったとしても、日本人がコーカサス人種であったとしても、ソビエト連邦が存在していなかったとしても、原子爆弾は投下されたであろう。原子力兵器は、日本に通常の大サイズの爆弾が断続的に数千発も投下されているまさにその時、単に大型の爆弾として、そして困難な問題の強力な解決策と見られていた。原子爆弾はさらに、生命の損失を、アメリカ人と日本人のどちらについても最小化しつつ戦争を終結させる手段であった。無論、戦争はそのほかの手段によっても終結しただろうが、封鎖および通常爆撃ではかなり長い時間を要し、日本人の死者数がかなり増えたであろう。また、本土侵攻も同様に多数の死者を生んだだろうし、アメリカ人の死者もはるかに増えたことだろう。その場合は、通常爆撃による日本人の死者数は原子爆弾によるそれを上回っただろうし、一方ソビエトの介入もほとんど同様の死者を伴った。最後に、原子爆弾を投下しなければ、大西の戦略が功を奏して、アメリカに本土侵攻を強いることができ、数百万の民間人の殺害を強いて、アメリカ軍兵士の損害も

大いに増やし、アメリカ軍の継戦意欲を殺ぎ、実際よりも有利な和平条件を引き出すことができたであろうが、実質上、あまりにも多くの日本人を死なせてしまい、生存者によくない政府しか残せないことにもなったであろう。原子爆弾の戦略的効果は政治から生まれた政治に対する効果であった。原子爆弾が、最後の1人まで戦うということは日本そのものの死を意味するということをはっきりと示して、日本の意志決定者たちに軍部による政策の支配を打破する手段を与えたのだ²¹。したがって、原子爆弾は日本政府が、よりよい日本の建設のためアメリカ人が日本人を援助できるようにする手段となったのである。

²¹ 太平洋戦争終結に関する古典的研究の中でも、東京とワシントンにおける意思決定と原子爆弾の使用について特に述べたものとして Robert J.C. Butow, Japan's Decision to Surrender, (Stanford University Press: Stanford, 1954)がある。日本語文献を活用して英語で書かれた最近の研究として Gar Alperovitz, The Decision to Use the Atomic Bomb and the Architecture of an American Myth, (Alfred A. Knopf, New York, 1995), Sadeo Asada, "The Shock of the Atomic Bomb and Japan's Decision to Surrender: A Reconsideration", Pacific Historical Review, 67/4, 11.98, pp 477-512, Barton J. Bernstein, "Understanding the Atomic Bomb and the Japanese Surrender: Missed Opportunities, Little Known Near-Disasters, and Modern Memory", Diplomatic History, 19/2, 1995, pp. 227-72, Richard B. Frank, Downfall: The End of the Imperial Japanese Empire, (Random House, New York, 1999) and Tsuyoshi Hasegawa, Racing the Enemy: Stalin, Truman, and the Surrender of Japan, (Harvard University Press, Cambridge, 2005)がある。これらの研究者は原子爆弾またはソ連軍の介入が日本の降伏決定に影響した程度についての見解が異なっている。ほとんどは軍事的方便ということがアメリカの意図の重要な要因であったという点に同意しているが、2名の研究者の見解は他の研究者に容認されていない。長谷川は日本人に対する憎しみが原子爆弾の使用を促進したと主張し、アルペロヴィッツは軍事的な計算はアメリカの決定に何ら影響しておらず、原子爆弾の使用がソ連に及ぼす外交面の効果をもたらすというワシントンの希望が決定を後押ししていたと主張している。この議論の形勢について H-Diplo Roundtable, Racing the Enemy, 2006 に有用な要約が見られる。